

OECD/ Harvard Business School Club of Japan 共催 女性幹部シンポジウム

女性幹部が変える日本企業

世界と日本の叡智に学ぶリーダーシップの本質

【日時】

2016年2月17日 (水) 9:00-18:15 (18:30 よりレセプション)

【場所】

東京都港区六本木6丁目10番1号

六本木ヒルズ森タワー49階 アカデミーヒルズ

【参加費用】

20,000円

【使用言語】

日本語・英語 (同時通訳あり)

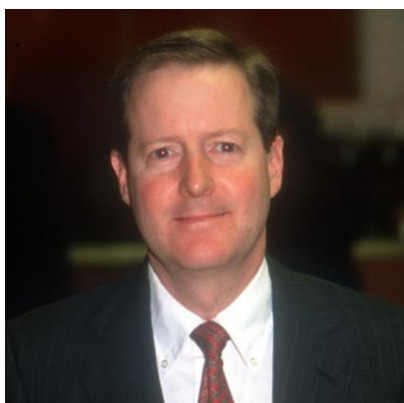
プログラム

9:00-10:00

“What Business Leaders Need to Know about Global Economic Outlook”

Randall S. Jones

金融危機から7年が経過した世界経済は、低成長や格差拡大の問題に直面しており、足元では、新興市場の成長鈍化及び難民等の新たな問題も台頭している。経済のボーダレス化に伴い世界経済の潮流は日本企業に密接に影響を及ぼすと同時に、日本企業の世界市場における商機の創出にも繋がる。OECDの豊富な国際統計と分析に基づき、ビジネスリーダー必須の世界経済及び日本経済の展望に関して議論する。



Randall S. Jones

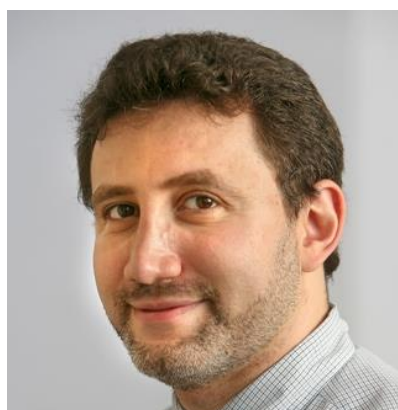
OECD エコノミスト。経済局日本・韓国担当。1988年にOECD事務局に入って以来27年間、対日経済審査報告書、対韓国経済審査報告書等を担当。その他、いくつかの欧州諸国の経済審査も担当し、アジアの経済財政再構築にかかる報告書をはじめ多くの報告書を作成している。2015年4月には、日本経済分析等を通じ、OECDや国際社会における日本経済への理解促進、対日政策形成に多大な寄与をした功績により「旭日小綬章」を授与される。OECD前には、米国大統領経済諮問委員会エコノミスト、日本経済研究所チーフエコノミスト、米商務省チーフエコノミストを歴任。ミシガン大学経済学博士。

10:15-11:30

“Star Women vs. Star Men”

Boris Groysberg

企業のイノベーションを促進するための人材戦略はもっとも重要な経営の要である。執行役員の人選に関しても、あるいは大量に新人を採用する場合にも、本当に企業が必要とする人材はどのように発掘すべきであろうか。戦略的に人材育成を遂行し、多様性に富み競争力のある企業文化を育むために何を企業はしなければならないのか。人材戦略において、性別による特性はどのような意味をもつか。実在のケースの分析を踏まえつつ、参加者ともに実践的な議論をおこなう。



Boris Groysberg

ハーバード・ビジネススクール教授。MBA 及び Executive Program の組織行動論の教鞭をとる。“Driving Performance through Talent Management” 及び “Leading Financial Organizations” プログラムの主担当教授。組織の人材戦略に関する研究においては、多数の著作が世界的な評価を受けている。主な著作：*The Myth of Talent and the Portability of Performance* (Strategy + Business magazine’s top book pick in the Human Capital category for 2010), *Talk, Inc.: How Trusted Leaders Use Conversation to Power their Organizations* and *Wall Street Research: Past, Present, and Future*.

11:45-13:45

ランチパネルセッション

“テクノロジー革命が変えるビジネス界の常識”

パネリスト：



仲條亮子（グーグル株式会社執行役員 アジア太平洋地域 Partner Plex 代表）

2013年4月にグーグル株式会社入社後、不動産、金融機関、テクノロジー、テレコミュニケーション業界部門の広告営業を統括。2015年12月より現職にて、クライアントと共にテクノロジーを活用し、イノベーションあるビジョン・戦略策定をする Google Partner Plex を統括。グーグル入社前は、テレビ局で番組制作に携わった後、1996年にブルームバーグ情報テレビジョン株式会社に入社。同社代表取締役社長、アジア環太平洋統括を経て、2003年よりブルームバーグ社本体に移籍し、営業統括、日本市場における戦略策定の責任者、在日副代表など歴任。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。米国シカゴ大学ブースビジネス スクール MBA。米国ハーバードビジネススクール Advanced Management Program を日本人女性3人目として卒業。



阿部康行（住友商事株式会社顧問）

1977年住友商事株式会社入社後、電力インフラビジネス、ベンチャー投資を含む情報産業ビジネスに従事。ヒューストン、ロスアンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シリコンバレーなど通算15年半の米国駐在を経験。2002年6月に住友商事を退職し、2009年6月まで上場会社2社、住商エレクトロニクス（株）、住商情報システム（株）（現 SCSK 株式会社）の代表取締役社長として IT 関連ビジネスを推進。2009年6月に住友商事株式会社に戻り、代表取締役常務、専務執行役員として金融・物流事業、新事業開発を担当後、2013年よりコーポレート企画担当役員として経営企画、広報、IR、環境 CSR、IT 企画などを担当。2015年6月より現職。現在は、（株）JVC ケンウッド 社外取締役、（株）オレンジ・アンド・パートナーズ顧問を兼任。1975年早稲田大学理工学部卒業。1977年早稲田大学理工学研究科修士課程修了。



石黒不二代（ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼 CEO）

ブラザー工業にて海外向けのマーケティング、スワロフスキー・ジャパンにて新規事業担当のマネージャーを務めた後、シリコンバレーにてハイテク系コンサルティング会社を設立、Yahoo、Netscape や Panasonic、Sony などを顧客とし日米間のアライアンスや技術移転等に従事。1999年にネットイヤーグループの MBO に参画。2000年から現職。ネットイヤーグループは大企業を中心に、ビジネスの本質的な課題を解決するための総合的なデジタルマーケティングを支援し、独自のブランドを確立。グループ連結の従業員数は 330 名、連結売上高 72 億。（2015 年現在）2008 年に東証マザーズ上場。名古屋大学経済学部卒業。米スタンフォード大学 MBA を取得。近年は、内閣府の「選択する未来」委員会や経済産業省の産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会や、IoT 推進ラボの委員などの公職も務めている。



柴田啓（株式会社ベンチャーリパブリック代表取締役社長）

2001 年株式会社ベンチャーリパブリックを設立、設立以来代表取締役社長兼 CEO として国内最大級の旅行比較サイト『Travel.jp（トラベル・ジェーピー）』、ショッピングの価格比較サイト『coneco.net（コネコネット）』、ホテル・旅館のロコミ・検索サイト『Hotel.jp（ホテル・ジェーピー）』、など旅行および EC に特化した複数の比較・検索サイトを運営。2008 年には設立後 7 年にて同社を IPO（JASDAQ 市場）へと導く。ベンチャーリパブリック設立以前は 11 年に渡り三菱商事株式会社に勤。1988 年慶応義塾大学法学部卒業。1998 年ハーバードビジネススクール卒業（MBA 取得）。ベンチャー三田学会会長、ハーバードビジネススクール日本同窓会エグゼクティブコミッティーメンバー、経済同友会メンバー。

モデレーター：



村上由美子（OECD 東京センター所長）

2013 年に OECD 東京センター長に就任。OECD の日本およびアジア地域における活動の管理、責任者。政府、民間企業、研究機関及びメディアなどに対し、OECD の調査や研究、及び経済政策提言を行う。それ以前はゴールドマン・サックス及びクレディ・スイスのマネージング・ディレクターとして約 20 年にわたり主にニューヨークで投資銀行業務に就く。ビジネススクール入学前は国連開発計画や国連平和維持軍での職務経験も持つ。上智大学外国語学部、スタンフォード大学院修士課程（MA）、ハーバードビジネススクール（MBA）卒業。ハーバード・ビジネススクールの日本アドバイザーボードメンバー。

14:00-15:15

“コーポレート・ガバナンス改革と女性の役割”

江川雅子

2015 年 6 月にコーポレート・ガバナンスコードが導入され、日本企業のコーポレート・ガバナンス改革に対する内外の関心が高まっている。日本企業の競争力・収益力を改善し、グローバル化する資本市場における企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスをどのように機能させるべきか。経営者及び社外取締役の立場からどのような役割を果たすべきか、女性としてどのような貢献ができるのかなどを議論する。



江川雅子

一橋大学大学院商学研究科教授。2009 年か 2015 年まで東京大学理事。国際、社会連携、広報、産学連携などを担当。2001 年から 2009 年までハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長。1986 年から 2001 年までニューヨーク及び東京で外資系投資銀行に勤務、M&A、エクイティ・ファイナンスなどの業務に従事。東京大学教養学部教養学科（国際関係論）卒業。ハーバード大学経営大学院修士課程修了（MBA）。一橋大学大学院商学研究科博士課程修了、商学博士。東京大学経済学部（コーポレート・ガバナンス）、慶応ビジネス・スクール（ファイナンス）非常勤講師、旭硝子株式会社、東京海上ホールディングス株式会社及び三井不動産株式会社の社外取締役を務める。主な著書に『株主を重視しない経営』（日本経済新聞出版社）などがある。

15:30-16:45

“破壊的イノベーション創出のための新しいリーダーシップ”

岡島悦子

VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)の時代には、先の予測が困難。過去の成功モデルが有効性を失う環境で、破壊的イノベーション創出が求められる。破壊的イノベーションを創出するためには、異能と多様な視点を集め、切磋琢磨し、アイデアを共創する「環境整備」をし、意思決定をするリーダーシップが必要不可欠である。この新しいリーダーシップは、権限委譲型、組織横断的、多様性受容、共感力など、従来の古典的なリーダーシップスタイルと異なる要素が重要になってくる。



岡島悦子

株式会社プロノバ代表取締役社長。グロービス経営大学院教授。経営チーム強化コンサルタント、ヘッドハンター、リーダー育成のプロ。成長ステージに合致した経営チーム組成のために「経営チーム診断・開発コンサルティングサービス」を提供。年間 200 人の経営者の「経営 X 人材」領域のディスカッション・パートナーとして従事し、経営者、キャピタリスト等から高く評価されている。専門領域はリーダーシップ、ダイバーシティ、キャリア。破壊的イノベーション創出を目指し、共創環境を整備するためのリーダーシップ論など、組織開発課題に関する先進的な提言を行う。三菱商事、ハーバード MBA、マッキンゼー、グロービス・グループを経て、2007 年プロノバ設立。アステラス製薬株式会社社外取締役、株式会社丸井グループ社外取締役、ランサーズ株式会社社外取締役。

17:00-18:15

“賢慮のリーダー”

竹内弘高

「Wise Leader（賢慮のリーダー）」とは？企業は社会にも利益をもたらさなければならない。これを理解し両者にとって共通の利益を追求できる理想主義的プラグマティストになれるリーダーが必要である。日本人経営者による日系企業の経営は、アメリカ資本主義と異なる価値観をベースにしており、企業のみならず社会にとってよいことを踏まえたモラルに導かれた経営判断を行うことができるはずである。それは社会の調和を図りチームワークやコラボレーションも重視する経営を示す。これはまさにアリストテレスの言う「Phronesis（フロネシス）＝賢慮」の概念そのものであり、日本が今最も必要とする賢明なリーダーの要素である。



竹内弘高

ハーバード・ビジネススクール教授。Knowledge-based Strategy, Japan IXP, Microeconomics of Competitiveness 等の授業を現在は担当しており、競争戦略論のクラスに関してはマイケル・ポーター教授と共同指導。国際基督教大学教養学部社会科学科卒業。カリフォルニア大学バークレー校にて経営学修士号及び経営学博士号取得。1976 年より 1983 年までハーバード・ビジネススクールにて、マーケティングを担当、その後客員教授としても何度か Advanced Management Program 等を担当。1983 年からは一橋大学で教鞭をとり、1998 年には一橋大学国際企業戦略研究科長就任。2010 年、一橋大学名誉教授。同年よりハーバード・ビジネススクール教授。